富里市の現状

富　里　市

平成 19 年 4 月

目　　次

第２次行政改革の結果　・・・・・・・・・・・・　2

第 2 次行政改革の実績額　・・・・・・・・・・・・　2

改革できた項目　・・・・・・・・・・・・　3

歳入・歳出決算　・・・・・・・・・・・・　4

地方交付税と市税　・・・・・・・・・・・・　4

財政調整基金の推移　・・・・・・・・・・・・　5

市債残高の推移　・・・・・・・・・・・・　6

職員数の推移　・・・・・・・・・・・・　6

職員構成　・・・・・・・・・・・・　7

義務的経費の推移　・・・・・・・・・・・・　8

投資的経費の推移　・・・・・・・・・・・・　9

経常収支比率　・・・・・・・・・・・・　9

財政力指数　・・・・・・・・・・・・　10

徴収率（現年度分）　・・・・・・・・・・・・　11

人口の推移　・・・・・・・・・・・・　12

富里市の人口構成　・・・・・・・・・・・・　12

高齢化率の推移　・・・・・・・・・・・・　13

将来人口予測　・・・・・・・・・・・・　13

第 2 次行政改革の結果（平成 15 年度～17 年度）

本市では，単に事業や予算を削減するだけでなく，限られた行政資源を有効に使って，多くの市民に満足していただく行政サービスを提供するため，開かれた行政と協働のまちづくり，効率的な行政運営の推進，効率的な財政運営の確立を３つの柱として具体的な行動計画を策定して積極的かつ計画的に行政改革に取り組んできました。

第 2 次行政改革では， 95 項目の行動計画を設定していましたが,「改革できた項目」が 38 項目（40.0%),「計画どおり実行できた項目」が 37 項目（38.9%),「目標達成できなかった項目」が 20 項目（21.1%）という結果になりました。また，職員数の削減や経費の削減に努めた結果, 下表のとおり 3 年間の累計で約 5 億 2 千万円の削減効果を上げました。

第２次行政改革の実績額

		H15 年度	H16 年度	H17 年度	合　計
１　開かれた行政と協働のまちづくり	(1)開かれた行政の推進	0	0	0	0
	(2)市民との協働の推進	45,200	121,300	168,900	335,400
２　効率的な行政運営の推進	(1)事務事業の見直し	2,647,643	2,627,588	2,607,533	7,882,764
	(2)組織体制の充実	15,260,000	60,880,000	124,000,000	200,140,000
	(3)行政評価の導入	0	0	0	0
３　効率的な財政運営の確立	(1)経費の節減	70,283,541	100,996,327	138,062,975	309,342,843
	(2)自主財源の確保	31,360	3,502,928	1,996,400	5,530,688
計		88,267,744	168,128,143	266,835,808	523,231,695

※実績額は，平成 14 年度実績との差

改革できた行動計画

1　開かれた行政の推進と協働のまちづくり

交際費支出状況の公表，市民懇談会の開催，出前講座の開設，市民ふれあいアンケートの実施，議会中継の実施，行政改革の進捗状況の公表

2　効率的な行政運営の推進

学校給食センター運営見直し（調理業務の民間委託），徴収業務の効率化（徴収管理システムの導入），社会体育館の貸出し業務委託，障害者台帳システムの導入，予算編成方法の見直し（枠配分方式の導入），指定管理者制度の導入，市民課窓口業務の延長（第 2・第 4 日曜日の住民票・印鑑証明の発行），住民票の休日交付（電話予約サービスの開始），勤務時間の振替（フレックスタイム制）の導入，出張所の取扱い業務の拡大，時間外保育の充実，保育園の一時保育の拡大，出産育児金受領委任払制度の実施，例規集の電算化，庁内ＬＡＮシステムの充実，会議室予約システムの導入，全庁型議会会議録検索システムの導入，監査体制の充実

3　効率的な財政運営の確立

旅費の見直し（旅費日当の廃止），特殊勤務手当の見直し（全廃），庁舎警備業務の見直し（機械警備の導入），加除式書籍購入の見直し，市税・国民健康保険税口座振替納付済通知の廃止，公園管理の民間委託，広報のタブロイド化，特別職給料の削減，昇給停止年齢の引き下げ，通勤手当の一部改正（支給単価の引き下げ），退職時特別昇給の改正（廃止），管理職手当の削減，施設使用料の見直し（減免制度の改正），下水道料金の見直し（引き上げ）

その他削減効果の高かった項目

定員適正化計画の見直し（職員数の削減），時間外勤務手当の削減，公共施設の経費削減（光熱水費の節減），契約方法の見直し（競争入札の徹底），公共工事のコスト縮減（土砂等の工事間利用，再生材の利用），補助金等の見直し

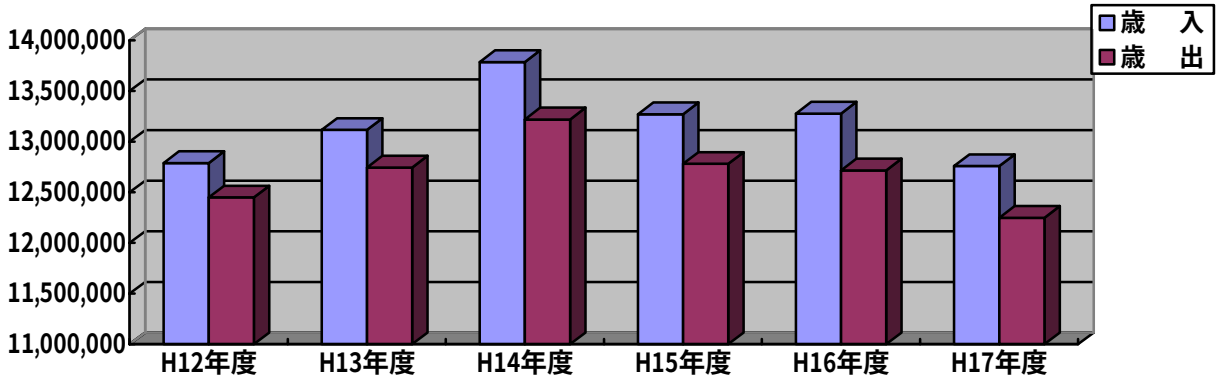
このように，第 2 次行政改革では各種市民サービスの向上と徹底した経費削減を主に取り組み，平成 14 年度と比較して 5 億円を超える効果を上げてきましたが，依然として市の財政は厳しい状況が続いています。

平成 15 年度から 17 年度の 3 年間では，税収の伸び悩みや地方交付税等の削減により歳入が減少する一方，扶助費等の義務的経費が増加したため，平成 16 年度決算では経常収支比率が 90%を超えるなど財政構造の硬直化が進んでいます。

今後，急速に少子高齢化が進むことが予測され，市税が減少する可能性がある一方，歳出面では扶助費等の増加や人口急増時代に設置した公共施設の改修，道路等の都市基盤整備など将来への課題も多く，更なる改革が必要であると言えます。

歳入・歳出決算（普通会計ベース） 単位：千円

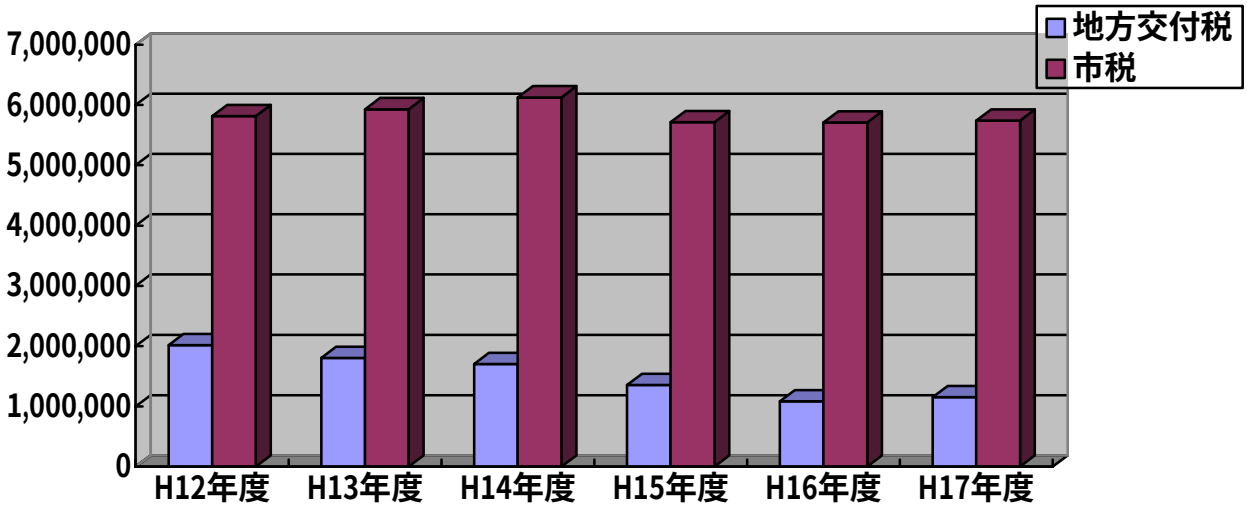
	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度
歳　　入	12,789,037	13,117,464	13,787,103	13,270,439	13,276,987	12,759,341
歳　　出	12,448,827	12,745,317	13,220,770	12,781,292	12,717,174	12,248,563



決算規模は人口の増加とともに増加し，市制施行した平成 14 年度には歳入・歳出ともに過去最高となりましたが，平成 14 年度と比較すると平成 17 年度では歳入で約 10 億 3 千万円，歳出で約 9 億 7 千万円減少し，平成 12 年度の決算額とほぼ同額となっています。

地方交付税と市税（市税徴収率は現年度分） 単位：千円

	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度
地方交付税	2,013,420	1,801,759	1,701,559	1,353,535	1,085,605	1,151,092
市　　税	5,813,578	5,929,372	6,125,740	5,712,567	5,710,499	5,742,090
市税徴収率	94.92%	95.20%	95.64%	95.68%	95.68%	95.92%



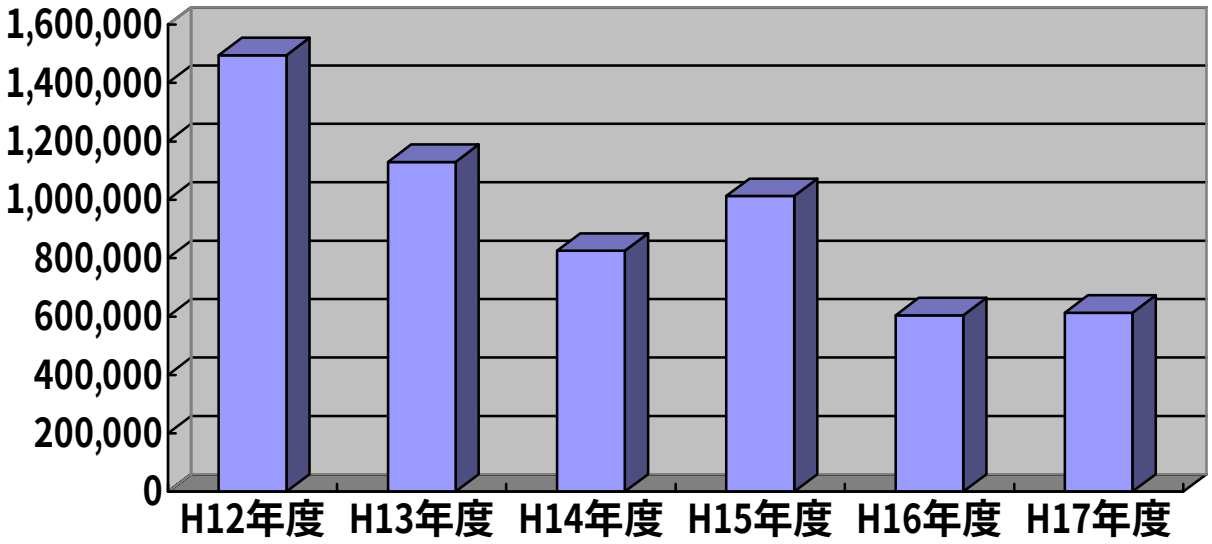
市税の徴収率は，平成 12 年度と比較して平成 17 年度で 1%向上していますが，景気の悪化等の影響により平成 14 年度をピークに平成 17 年度では約 3 億 8 千万円減少しています。地方交付税については，三位一体の改革の影響などを受け平成 15 年度から大幅に減少し，平成 12 年度から平成 17 年度では約 8 億 6 千万円減少しています。

【地方交付税とは】

地方公共団体間の財政不均衡を是正し，必要な財源を保障するため，国から地方公共団体に対して交付される資金。国税のうち，所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税の収入額の一定割合が充てられる。

財政調整基金の推移 **単位：千円**

	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度
財政調整基金	1,495,295	1,129,768	825,352	1,013,011	604,473	613,021



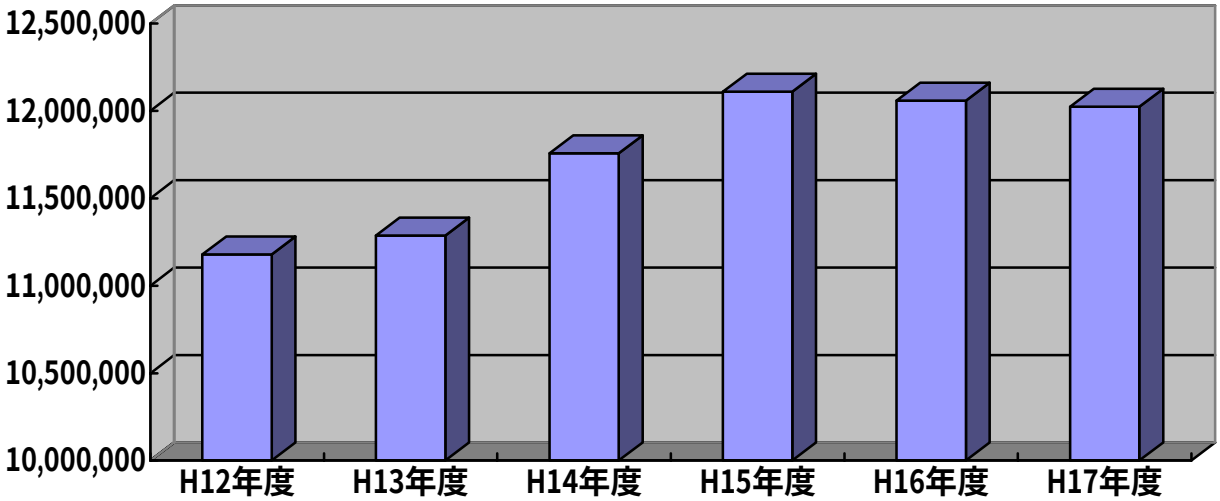
財政調整基金は，平成 12 年度からの 5 年間で約 8 億 8 千万円減少し，平成 17 年度末残高は約 6 億 1 千万円となっています。一般的には標準財政規模（平成 17 年度 79 億 4 千万円）の約 1 割程度，約 8 億円以上の基金残高が必要とされるところです。

【財政調整基金とは】

予期しない収入減少や支出増加といった，年度間の財源の不均衡を調整し，長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためのもので，一般家庭で言うところの普通貯金に該当する。

市債残高の推移 **単位：千円**

	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度
市 債 残 高	11,179,181	11,286,236	11,758,098	12,108,291	12,057,988	12,022,872



市債の残高は，平成 17 年度末の残高が約 120 億 2 千万円となり，平成 12 年度と比較して約 8 億 4 千万円増加しています。将来の公債費の負担を軽減するため市債の抑制に努めていますので，若干ですがこの 3 年間は減少傾向にあります。

平成 17 年度時点での市民一人当たりの借入残高は，23 万 4 千円となっています。

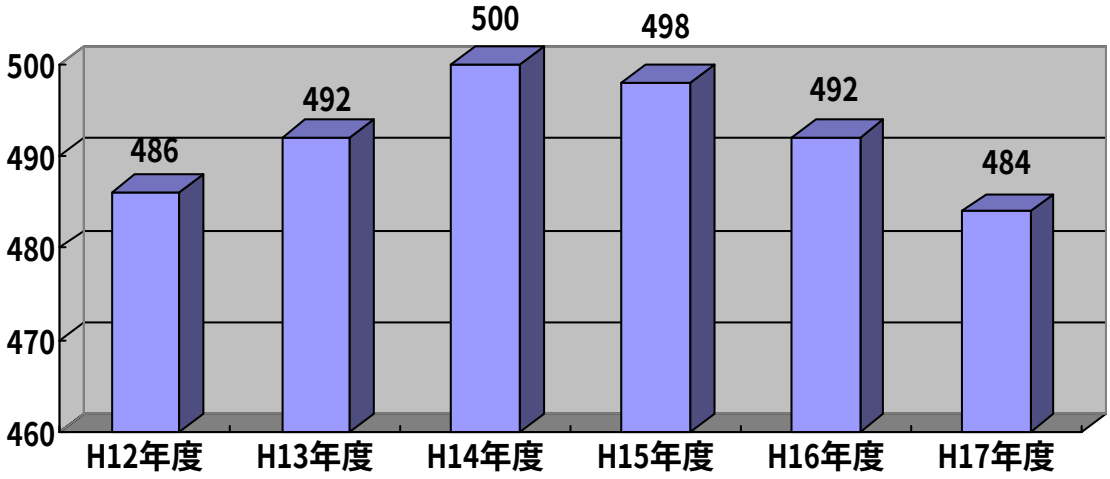
【市債とは】

必要な財源を調達するために金銭を借り入れることによって負担する債務。一会計年度を超えるものをいう。道路，公園など，長い期間にわたって多くの市民に利用されるものについては，その整備のための経費を世代間で負担し合うことも適当であると考えられることから，整備を行う時の納税者のみならず，その後新たに税金を納めることとなる者にも，その費用を負担してもらうという見地で市債を起こすことになる。

職員数の推移 **単位：人**

		H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度
職　員　数		486	492	500	498	492	484
内訳	一般	403	409	417	413	409	402
	消防	83	83	83	85	83	82

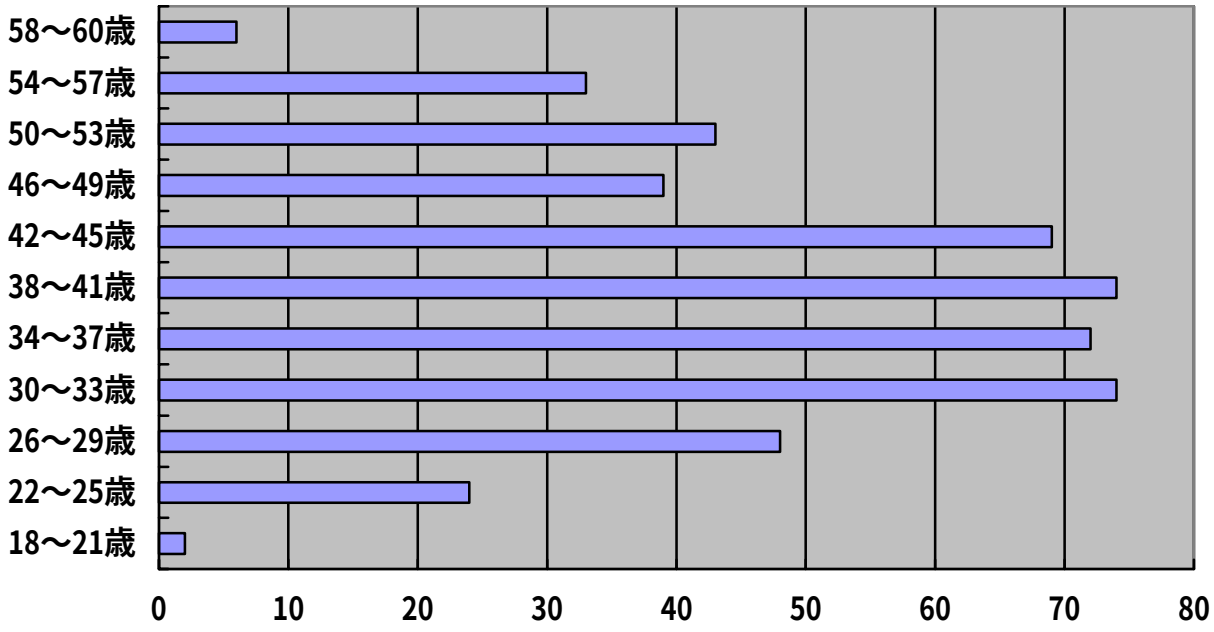
※富里市では消防署を単独で運営していますが，消防を一部事務組合で実施している場合には総職員に含めないことが一般的なため，一般と消防に分けています。24 時間体制を維持するためにはある程度の職員が必要であり，削減が難しいという面があります。



職員数は，市制施行した平成 14 年度の 500 人をピークに減少し，平成 17 年度は平成 12 年度の職員数を割り込み 484 人となりました。平成 17 年度時点での市民 1,000 人当たりの職員数は 9.4 人（消防を除くと 7.8 人）となっています。

職員構成　　**資料：平成 17 年度給与実態調査　単位：人**

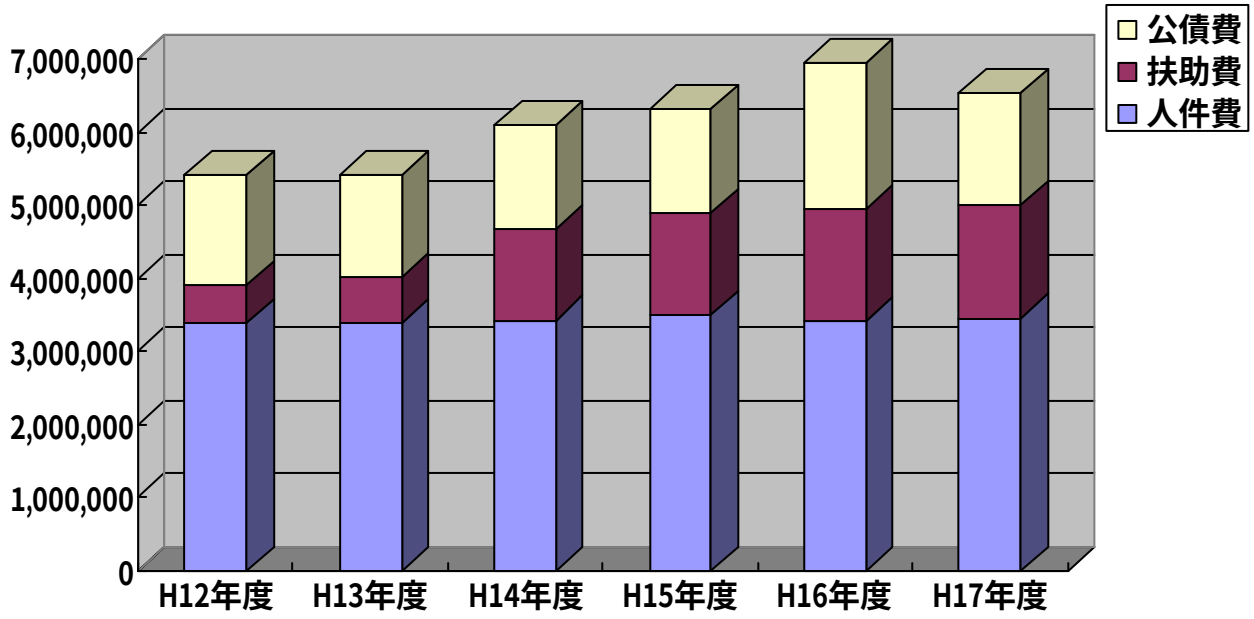
18～21 歳	22～25 歳	26～29 歳	30～33 歳	34～37 歳	38～41 歳	42～45 歳	46～49 歳	50～53 歳	54～57 歳	58～60 歳
2	24	48	74	72	74	69	39	43	33	6



職員構成を見ると，いわゆる団塊の世代の職員よりも人口急増時代の採用が多いため，退職のピークは 20 年先となります。また，職員数の多い年代の高齢化に伴い，平均年齢も上昇していくため人件費は増加する傾向にあります。

義務的経費の推移（人件費・扶助費・公債費） **単位：千円**

	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度
人　件　費	3,387,402	3,391,934	3,431,793	3,499,439	3,423,716	3,460,275
扶　助　費	520,824	621,182	1,241,574	1,397,273	1,532,460	1,550,889
公　債　費	1,499,123	1,409,265	1,423,295	1,426,579	1,993,368	1,522,427
合　計	5,407,349	5,422,381	6,096,662	6,323,291	6,949,544	6,533,591



人件費，扶助費，公債費の義務的な経費は，平成 12 年度と比較して平成 17 年度では約 11 億 3 千万円増加しています。特に，扶助費は約 10 億 3 千万円増加しており，少子高齢化に伴って今後も上昇する傾向にあります。

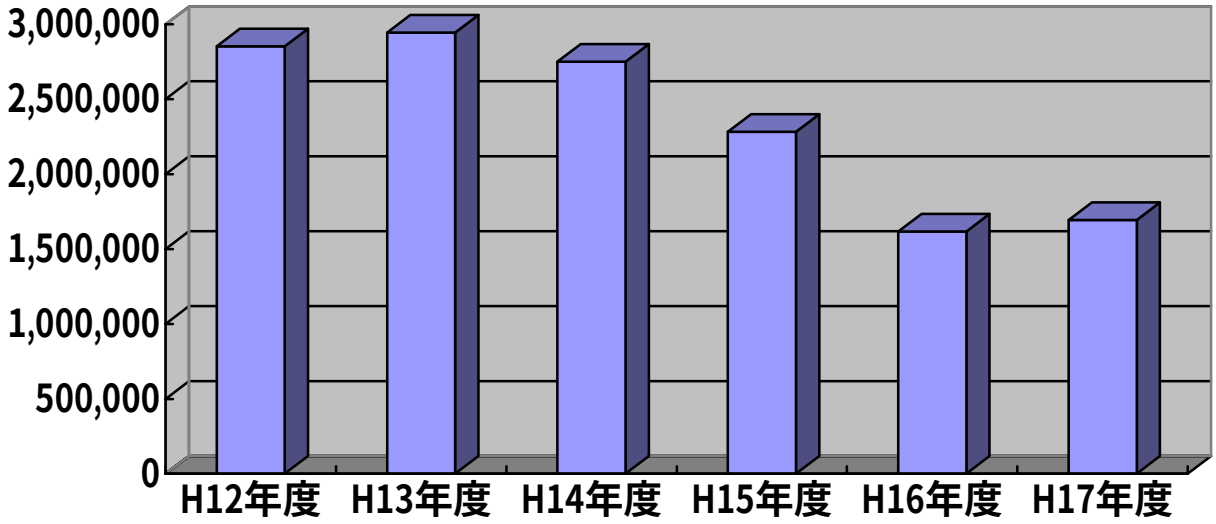
人件費は，職員数の削減や時間外勤務手当，通勤手当の抑制，特殊勤務手当の全廃，管理職手当の削減などに努めていますが，千葉県市町村総合事務組合で共同処理している退職手当の負担金が増加していることなどもあり 5 年間で約 7 千万円の増加となっています。

【義務的経費とは】

性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で，一般には人件費，扶助費及び公債費を指す。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ないし，扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており，また，公債費は負債の償還に要する経費であって，いずれも任意に節減できない経費である。義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので，その内容，動向に注意する必要がある。

投資的経費の推移 単位：千円

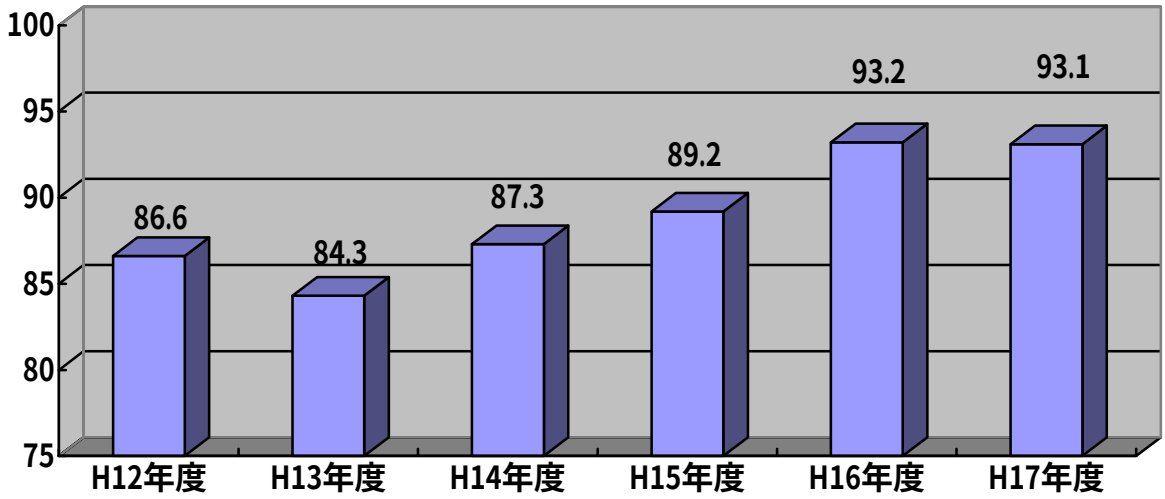
	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度
投資的経費	2,852,097	2,944,355	2,749,529	2,281,357	1,615,865	1,694,446



予算規模の縮小とともに投資的な事業に充てる経費の確保が難しくなってきています。図書館建設などの大規模な建設事業があったこともありますが，平成 13 年度には約 29 億 4 千万円あった投資的経費は，平成 17 年度では約 16 億 9 千万円となっています。

経常収支比率 単位：%

	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度
経常収支比率	86.6	84.3	87.3	89.2	93.2	93.1



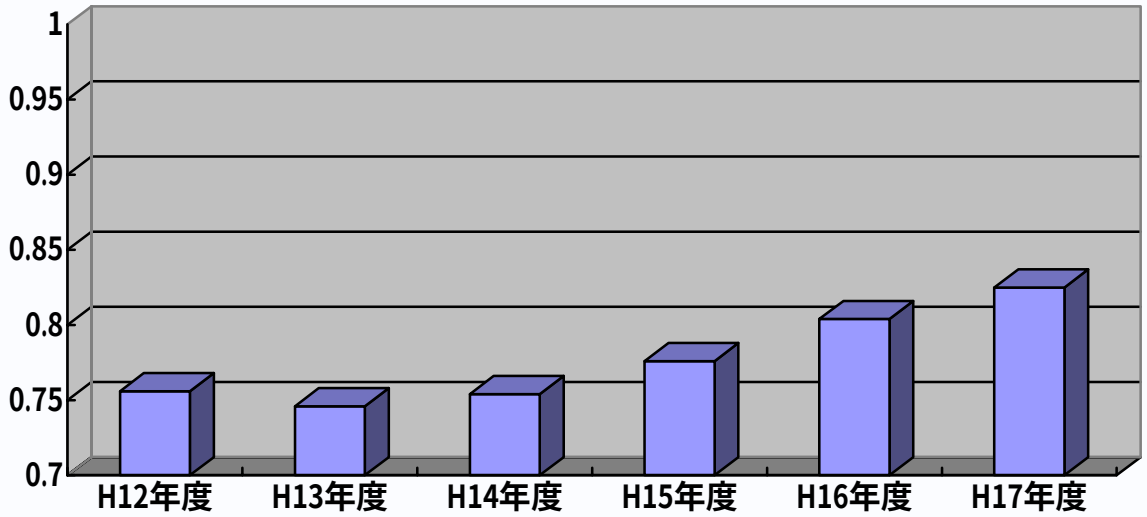
投資的経費の減少に伴い，平成 16 年度には経常収支比率が 90%を超えました。今後も経常収支比率の上昇が懸念されています。義務的な経費の削減は難しいため，義務的以外の経常的な支出の見直しが重要になります。

【経常収支比率とは】

人件費，扶助費，公債費等の毎年経常的に支出される経費に，地方税，普通交付税，地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより，地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものである。これが大きくなるほど，新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり，一般的には，都市にあっては 75%，町村にあっては 70%程度が妥当であると言われている。

財政力指数

	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度
財政力指数	0.756	0.746	0.754	0.776	0.804	0.825



財政力指数は高いほど財政力が高く，1.0 を上回れば普通交付税が交付されない不交付団体となり，財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く，地方交付税への依存度が高いということになります。平成 15 年度から数値が上昇していますが，富里市の財政力が上がったというよりも地方交付税制度の見直しの影響が大きいと考えられます。

【財政力指数とは】

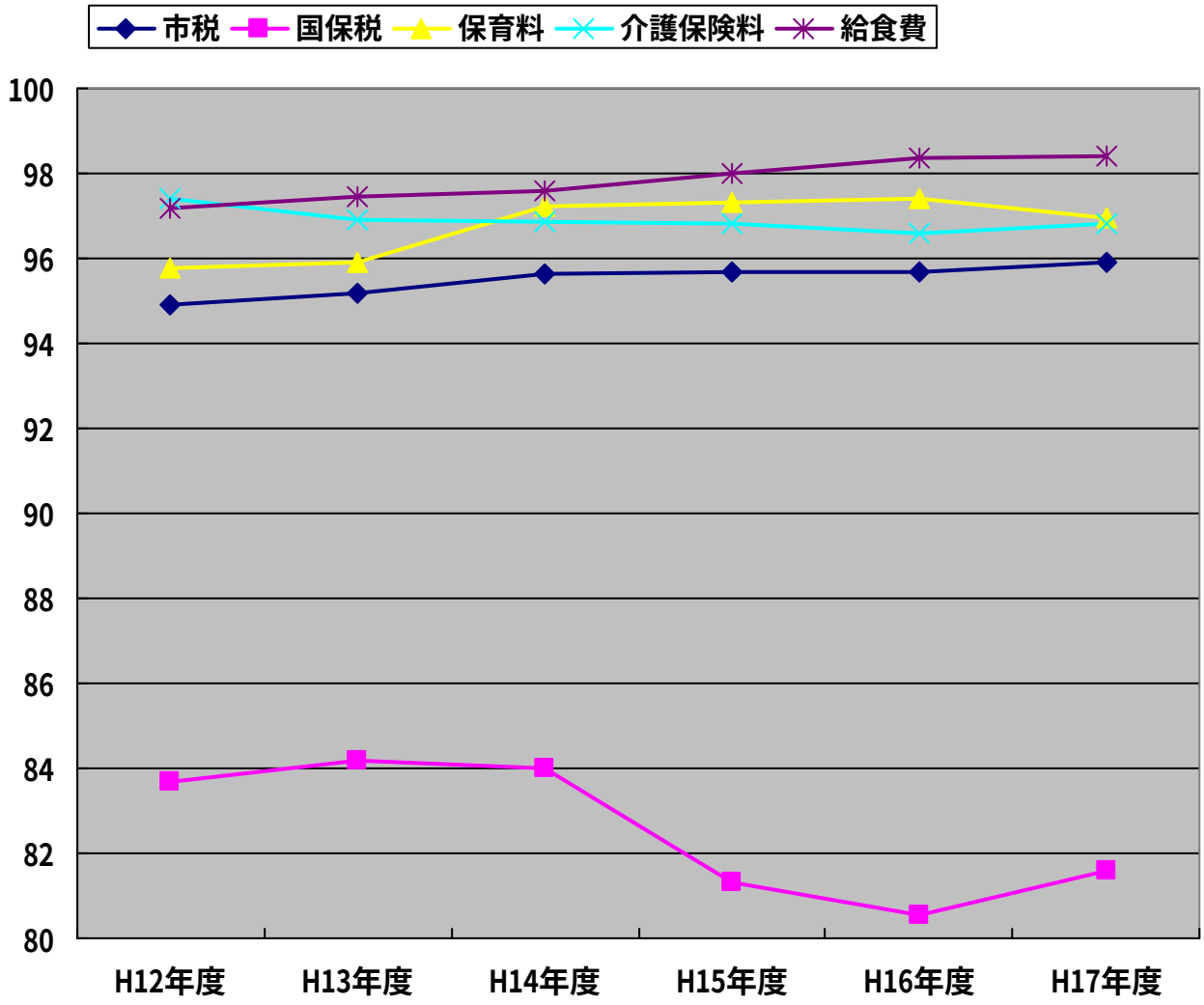
基準財政需要額（※1）に対する基準財政収入額（※2）の割合。通常３か年度の平均値で表される。

（※1）基準財政需要額＝普通交付税算定上，地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い，又は施設を維持するために必要な財政需要を，各行政項目ごとに算定した額の合計額をいう。

（※2）基準財政収入額＝普通交付税算定上，地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方式で算定した額をいう。

徴収率（現年度分） **単位：%**

	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度
市　　税	94.92	95.20	95.64	95.68	95.68	95.92
国　保　税	83.68	84.20	83.98	81.31	80.55	81.61
保　育　料	95.76	95.90	97.24	97.30	97.40	96.95
介護保険料	97.39	96.92	96.86	96.81	96.61	96.80
給　食　費	97.18	97.44	97.57	98.00	98.38	98.41



市税は，平成 12 年度から平成 17 年度で 1.00%向上しました。三位一体改革に伴い，平成 19 年度から個人住民税に税源が移譲されますので，今まで以上に徴収に対する重要度が高まります。

国保税は，平成 12 年度から平成 17 年度で 2.07%下がりましたが，平成 16 年度から平成 17 年度では 1.06%向上しました。国保税は，制度的に基礎控除以外の控除が適用され

ず非課税制度がないため，他の税等と比較するとかなり低くなっています。

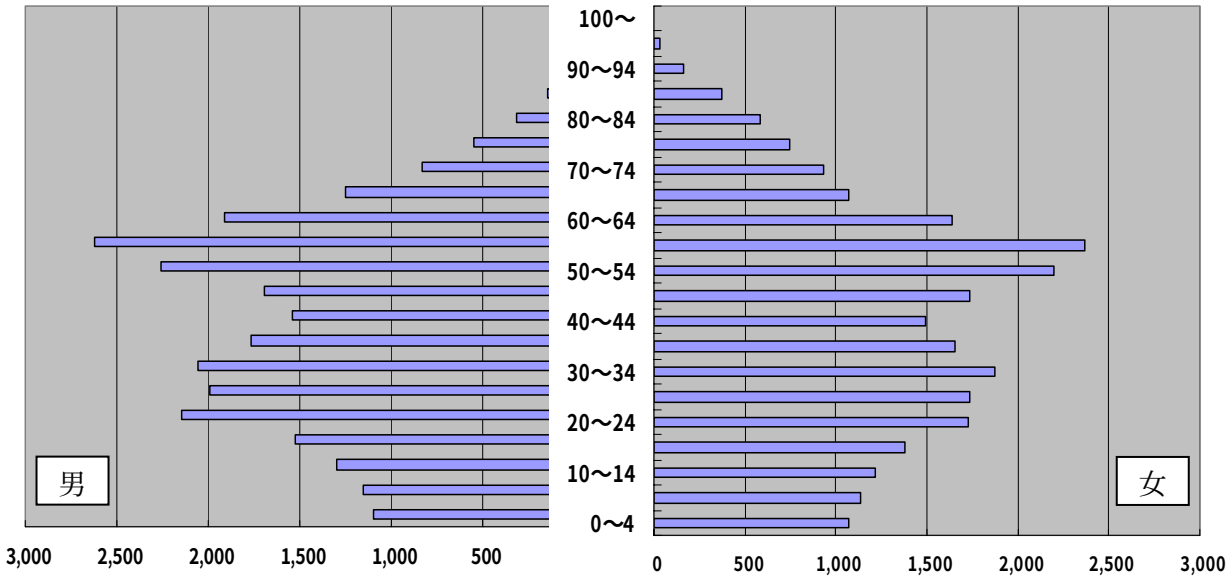
その他，平成 12 年度から平成 17 年度の 5 年間で，保育料は 1.19%，給食費は 1.23%とそれぞれ 1%以上向上しましたが，介護保険料は 0.59%下がっています。

人口の推移　　**資料：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所（平成 18 年 12 月）**

年	人　　口			人口増加率	人口密度
	総数（人）	男（人）	女（人）	（%）/10 年	（人/1ｋ㎡）
昭和 40 年	11,524	5,608	5,916	△6.4	215.2
昭和 50 年	14,852	7,549	7,303	28.9	277.4
昭和 60 年	33,291	16,867	16,424	124.2	621.8
平成 7 年	48,666	24,703	23,963	46.2	902.7
平成 17 年	51,370	26,229	25,141	5.6	952.9
平成 27 年予測	53,582	27,197	26,385	4.3	993.9
平成 37 年予測	53,796	26,779	27,017	0.4	997.9

本市の人口は，昭和 40 年代の成田空港の開港や東関東自動車道の開通により，昭和 40 年から昭和 60 年の間に約 3 倍へと増加し，急激に都市化が進みました。平成に入ってからは微増となりましたが，今後も増加傾向にあると予想されています。

富里市の人口構成（平成 17 年国勢調査）　　**単位：人**



平成 17 年度国勢調査における高齢化率は，全国平均 20.1%に対し，千葉県平均は 17.5%（47 都道府県中 43 番目）であり，その中でも富里市は 13.8%（56 市町村中 54 番目）と，平成 17 年度国勢調査の時点では全国的に見ても高齢化率の低い市です。

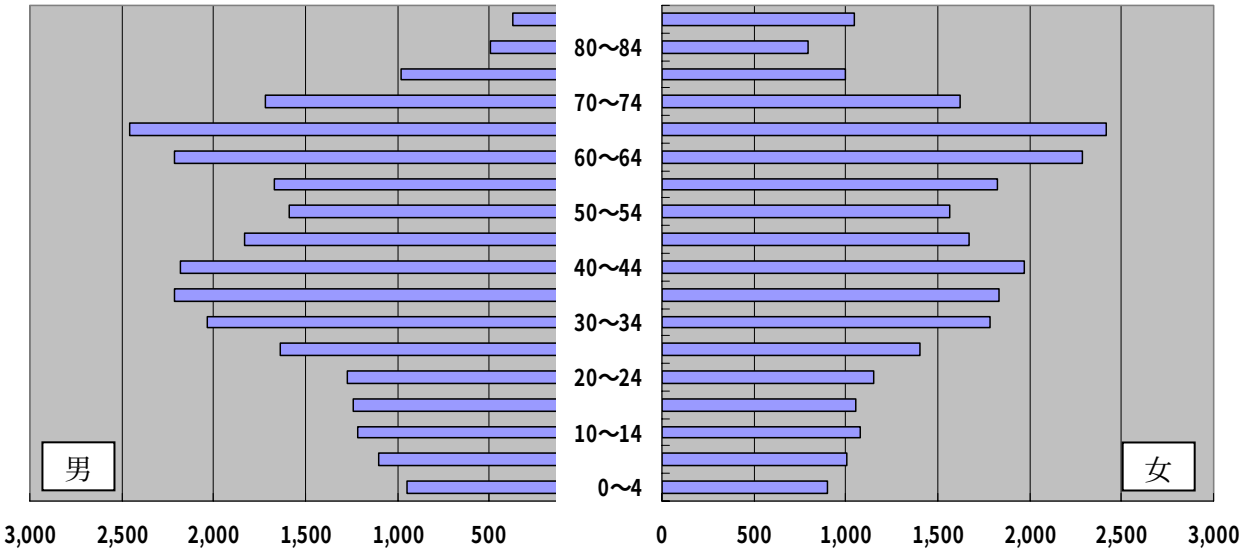
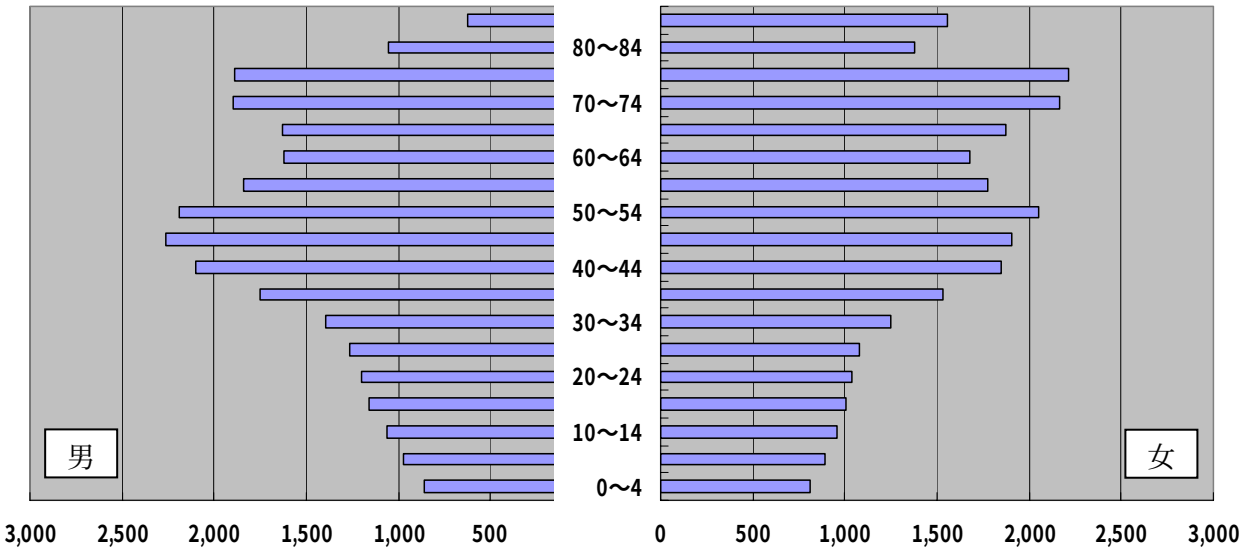
しかし，平成 17 年度国勢調査における人口構成を見ると，いわゆる団塊の世代が最も多く，今後は急速に高齢化が進み，平成 37 年には 30%を超えるものと推測されています。

高齢化率の推移　　資料：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所（平成 18 年 12 月）

年	総数（人）	65 歳以上人口（人）	高齢化率（%）
平成 7 年	48,666	4,470	9.2
平成 12 年	50,176	5,645	11.3
平成 17 年	51,370	7,068	13.8
平成 27 年予測	53,582	12,903	24.1
平成 37 年予測	53,796	16,298	30.3

将来人口予測

平成 27 年（2015 年）資料：国立社会保障・人口問題研究所（平成 18 年 12 月）単位：人



平成 37 年（2025 年）資料：国立社会保障・人口問題研究所（平成 18 年 12 月）単位：人